

政策分析シート（令和3年度）

政策名	人が集う魅力あるまちの形成	政策No	06	部名	産業経済部		
関連部名				部長名	石原	内線	440
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				

目的 観光振興を積極的に推進することで、地域経済・産業の活性化、区民の地域に対する誇りの高揚、来訪者との交流による地域の活性化等を図り、「人が集う魅力あるまちの形成」を目指していく。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	まちの魅力	2.68	2.68	—	荒川区は、区外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思いますか？
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	観光イベント等入場者数(千人)	89	69	2	21	146	川の手荒川まつり、シダレザクラ祭り、
②							バラの市、伝統技術展、都電荒川線沿線スタンプラリー、
③							※2年度は都電荒川線沿線スタンプラリーのみ開催
④							※3年度はイベント中止及び開催方法の見直しあり
⑤							※オンライン開催イベントは来場者数に加えない
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	行政収入	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	62,217	42,880	▲19,337		地方税等	0	0	0	0
	物件費	44,424	15,083	▲29,341	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	8,576	1,562	▲7,014			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	24,988	4,242	▲20,746	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	531	531	0	その他行政収入	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,576	1,562	▲7,014			
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,917	8,053	3,136	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲128,501	▲69,227	59,274			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	137,077	70,789	▲66,288	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲128,501	▲69,227	59,274			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲128,501	▲69,227	59,274			

貸借対照表	勘定科目		元年度	2年度	差額	流動負債	勘定科目		元年度	2年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0		流動負債	3,312	2,223	▲1,089	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0			
有形固定資産	土地	2,933	2,563	▲370	賞与引当金	3,312	2,223	▲1,089			
	建物	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	11,318	13,258	1,940			
	工作物等	5,523	5,523	0	特別区債	0	0	0			
	工作物等減価償却累計額	▲2,590	▲2,960	▲370	退職給与引当金	11,318	13,258	1,940			
無形固定資産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
建設仮勘定		0	0	0	負債の部合計	14,630	15,481	851			
その他の固定資産		9,115	8,953	▲162	正味財産	▲2,582	▲3,965	▲1,383			
資産の部合計		12,048	11,516	▲532	正味財産の部合計	▲2,582	▲3,965	▲1,383			
					負債及び正味財産の部合計	12,048	11,516	▲532			

財務諸表に関する特記事項等

○新型コロナウイルス感染症の影響により、行政費用が大幅に減少している。
 ○物件費については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、俳句活用事業や産業観光推進事業などを中止したため減少しており、補助費等については川の手荒川まつりなどが中止となり、観光イベント支援事業の支出が減ったことにより減少している。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○定住人口の回復や増加に向けた取組と並行して、交流人口を拡大することが、地域経済活動を活発にする有効な手段であり、国はもとより全国自治体で観光振興が推進されている。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大により、観光目的の入国は制限されており、外国人旅行者は激減しているものの、国では観光立国の実現を目指し、2030年の訪日外国人旅行者6,000万人の目標達成に向け、観光振興に取り組んでいる。</p>
課題	<p>○区においても、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、観光振興事業の見直しを行いつつ、コロナ後に備え、受入環境の充実を図るとともに観光資源の発掘やPRを積極的に行い、交流人口の拡大を図り、にぎわいと活力あるまちづくりを進めることが求められている。</p> <p>○他自治体や関係機関等とも連携し、より一層観光振興への取組の拡大を図っていく必要がある。</p> <p>○外国人旅行者のニーズが消費型から体験型へシフトしており、多言語対応をはじめとした受入体制が伴った日本の文化や技術を体験することができる場の創出が求められている。</p>
今後の方向性	<p>○3密を避けたイベントの開催の他、非集合型の事業を企画・検討していく。</p> <p>○地域の活性化を図るため、新たな観光資源の発掘、形成などにより、観光振興を推進していく。</p> <p>○地域の観光資源を有機的に結び付け、回遊性を高める取組をさらに進めていく。</p> <p>○来訪者が安心して快適に楽しめる様、満足度を高めるハード・ソフト両面の環境整備を進めていく。</p> <p>○近隣区や他自治体等との連携を強化し、事業を進めていくとともに、地域団体等民間によるにぎわい創出を支援していく。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の収束後の展開を見据え、外国人旅行者を含めた来訪者の受入体制の整備を促進していく。</p> <p>○様々なツールを活用し、区内外へ区の魅力や観光情報を発信していく。</p> <p>○懇談会等の提言を今後の計画づくりに活用していく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	3年度設定	4年度設定	
観光資源の発掘とにぎわいの創出	推進	推進	新たな観光資源の発掘に取り組むとともに、集客力の高い魅力あるイベントの実施や支援を行うことにより、区内外からの誘客を促進し、地域経済・産業の活性化を図ることが期待できることから、当該施策を推進する。
受入体制の充実と観光情報の発信	重点的に推進	重点的に推進	受入体制の充実を図るとともに、広く区の魅力を発信していくことで、区のイメージアップや来訪者の増加に繋がり、地域の活性化、区民の地域に対する誇りの高揚など様々な効果が期待できることから、当該施策を重点的に推進する。